



NO. 1760
2011. 10
9月議会報告

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
22 - 3313
FAX24 - 4096
qqsw67zb9@bi rd. ocn. ne. jp

無料生活相談所

加藤 太一
稲生 2-6-6
24-5935

三浦 幸雄
大山1丁目 25-16
33-0079

関 徹
長者町 11-26
24-2414

加藤 鉦一
宝徳仲田 56
64-3941

鶴岡市議会9月定例会

市長は「脱原発」の考えはないか 住民守る自治体本来の役割を

鶴岡市議会9月定例会が6日から28日まで開かれました。今議会には、当局提案議案として平成22年度決算議案3件の他、平成23年度補正予算6件等26議案が提案され、決算議案2件は賛成多数で、その他の議案は全会一致で承認・議決されました。

日本共産党市議団は決算議案2件に反対しました。

23億円ワケチンや免税軽油の請願採択

党市議団が紹介議員となった「23億円ワケチンへの公費助成を求め」、「漁船用軽油にかかる軽油引取税の免責に関する」、「免税軽油制度の継続を求める」請願は採択。「30人以下学級実現、義務教育費国庫負

担制度拡充に係わる」請願は、日本共産党市議団、市民クラブは賛成、新政クラブ、政友会、公明クラブ、無所属議員の反対で否決されました。「羽黒地域の学校給食の供給方式に関する」請願は継続審査となりました。

高校授業料の意見書採択

また、党市議団が提案した「高校授業料軽減措置の継続・拡充を求める」意見書の他、合併特例債の発行期限の延長を求める意見書などが採択されました。

党市議団は、加藤鉦一議員が総括質問、各議員が一般質問に立ち、市民要求実現と住民を守る自治体本来の役割を強く求めました。

「原発停止」は現実的でない(市長)

日本共産党市議団を代表して加藤鉦一議員が6日、総括質問をおこないました。始めに原発事故について、「原子力発電事故

を引き起こし、放射能をまき散らし、将来にわたって放射能汚染の危害を加えた当事者の責任について市長はどう考えるか。」と質しま



原発事故被災地の福島からリフレッシュ・サマーキャンプで鶴岡に来た子どもたち(8月6~8日): 写真提供「まちづくり協同組合『虹』・大川」

した。榎本市長は、東京電力が被害を与えたことに対し、「大変遺憾に思う。東電のお詫びと賠償等適切な対応は当然のこと」と述べました。

続いて「脱原発」の考えはないかを質したのに対し、市長は「鶴岡市は地域の73%が森林で、再生可能エネルギーの資源活用により取り組み活性化していきたい」としながら、「産業経済に与える影響もあり、電力の20%前後を占める原発を直ちに停止することは現実的ではない」と述べ、「脱原発」について消極的な姿勢にとどまりました。

決算議案に反対討論

市民の知恵を総集して 危機を乗り越える道を

党市議団を代表して、関徹議員が28日、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の各特別会計及び病院事業会計の決算に反対討論をおこないました。

第1は、暮らしを守る施策の立ち後れと後退である。

国保税の滞納額は15億円、短期保険証交付は860件に達しており、根本的解決のため、国に対して国庫負担金引き上げを強く求めていかなければならない。

増税をもたらし、被保険者から事業運営を遠ざける国保の広域化はおこなうべきではない。

老人差別の医療制度を無批判に受け入れる後期高齢者医療も容認出来ない。

介護保険では千人を超える入所待ちに対し、特別養護老人ホーム増設は3年間で78床。利用料軽減措置の拡充もおこなわれなかったが、誰でも必要な介護が受けられる制度に前進させていくべき。

第2に、合併調整と行財政改革による市民負担増とサービス削減

が進められた。荘内病院で給食業務が民間委託され、責任を全うすることができず、中央の大手業者への委託で地域経済にもマイナスとなった。

市立保育園民営化は3園目。羽黒地区で小中学校の自校給食調理が廃止されようとしている。福祉・教育など各種補助金削減・事業の縮小も進められた。

行財政改革は、事業の内容の精査を省略した支出削減追求の「事業仕分け」のようなものになっているのではないか。

大震災は、安心して暮らしていくことのできる地域をつくること自治体施策の根本的テーマであり、暮らしを守る政治の最大の課題であると警鐘を鳴らしている。

第3に、先端生命科学産業支援センターの拡張がおこなわれた。40社創業と1千人雇用創出という10年前の説明が達成される見通しも無いままに、本市の命運をかけるかのような巨額プロジェクトとなっている。

研究所の支援は国がおこなうべきものである。委員会への公募委員初導入、子どもの医療費軽減制度拡大などは評価する。さらに拡大すべきである。

当局は、決算の指標は「大変良好」と説明するが、市民サービス縮小と負担増の中で生じたものである。

市町村合併による弊害を直視しつつ、徹底した市民参加の仕組みを構築することによって、市民の知恵を総集して危機を乗り越える道を拓くことこそが求められている。

9月市議会 一般質問(三浦幸雄議員)

「要支援者の切り捨て」するな

鶴岡市議会9月定例会一般質問で12日、三浦幸雄議員は「介護保険法改正の影響」と「放射能汚染による農産物被害への対応」、「交通安全」について取り上げました。



国では6月、介護保険法改正が成立し、「要支援」と認定された高齢者へのサービスを、市町村の判断で安上がりなサービスに置き換えることが可能になるなど心配されています。

新設の「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)を導入した市町村は、要支援者については、従来の予防給付を受けるのか、総合事業に移行させるのか、一人ひとりについて判断することになります。

三浦議員は、要支援者が切り捨てとなる総合事業について「本市は実施すべきではない」と明確に求めました。

山木健康福祉部長は、「国が詳細をこれから示すとされ、市の対応としてはそれを待つて判断したい」と述べました。

自主的な放射能検査に助成を

放射能汚染による農産物被害対策について、「生産者が自主的におこなう放射能検査に対する助成制度を本市でも実施すべきだ」と求めました。

農林水産部長は、「検査に対する助成制度は

現在のところ、市としては考えていない」と答えました。

交通安全対策について、具体的に新海町地内の事故発生現状をあげ、「市民の要望は止

看護師確保に市の対策を

(関 徹議員)

関 徹議員は、「看護師確保」と「スイミングクラブ」について取り上げました。



関議員は、「本県の看護師養成数は、高齢者人口当りで見ると全国最小で、その中でも庄内は特に少ない。市として対策に取り組むべき」と求めました。

<高齢者人口1万人当たりの看護師養成数>		
1位	徳島県	67.3人
	全国平均	34.2人
47位	山形県	18.7人

山木健康福祉部長は、「看護師の不足の解消には、養成数増、地元就職、継続就労、離職後の再就職などが考えられる。県は、ナースセンターの再就業斡旋、再就業支援、講習会開催などの対策を講じ、就業者数は徐々に増加しているが、状況が改善されなければより実効性のある対策を要望して」と述べました。

地域医療体制を崩さない採用政策を

まれの交通標識とカーブミラーの設置だ」と求めました。

上原市民部長は、「カーブミラー設置の方向で検討している。一時停止標識は県公安委員会が設置するものでこの場所は難しいと聞いている」と答えました。

関議員は、「庄内病院で、7対1看護体制取得のため来春多数の採用をめざしているが、民間病院からの(大量な)採用で地域医療体制を損ねてはならない」と質しました。

庄内病院事務部長は、「近県の学校訪問もおこない、広く県外から

青年センター廃止で活動の場どうなる

(加藤太一議員)

加藤太一議員は、「青年センター廃止」と「学童保育の耐震化」について取り上げました。



加藤太一議員は「青年センター廃止は市民合意ができていない」と指摘し、廃止後の「青少年教育」、「登録団体の取り扱い」、「登録外の団体の施設利用」、「青少年教育の拠点の確保」について質しました。

森教育次長は、「登録団体の利用が25%に減少しており、24年度で廃止し、文化会館と一体のものとして運営する」と統合の方針を述べました。

今後の事業については、「中央公民館と一体化し公民館事業として実施していく。登録団

の応募を働き掛けており、また従来から、地域内の医療機関に勤務している看護師への勧誘は行わないこととしており、この度もその徹底を図った。今後とも地域全体の医療提供体制のバランスが崩れないよう配慮して参りたい」と答えました。

関議員は、市スイミングクラブの問題で、21年度から赤字構造に転落しているとして、収支改善策と、会員に開かれた透明で公正な組織運営を求めました。難波教育長は、「健全財政の回復、会員や地域社会の信頼回復のためにも法人化を早期に図ることが必要と考えられており、クラブに申し入れをしている」と答えました。

体は現在は無料だが、今後はそれぞれの施設の基準で負担してもら

「教育行政のリストラ」改めよ

(加藤鉦一議員)

加藤鉦一議員は、「行財政改革と教育」について取り上げました。



市の行財政改革は、学校給食の民営化や学校図書司書の臨時・パート化、公民館を支える職員の身分の不安定化など、教育行政のリストラを進めています。

加藤鉦一議員は、「教育行政の独立性が守られているか疑問だ。教育に求められる要件としての中立性、継続性、

う。登録外団体は社会教育施設を利用できるように理解と協力を求めて調整していきたい。新文化会館にこれまで同様の機能を確保したい。青少年教育は、担当者を中央公民館に置き、各社会教育施設を活用してもらう」と答えました。

学童保育の耐震化
加藤太一議員は、学童保育施設の耐震化と第4小学校の改築に伴う学童保育について質問。

山木健康福祉部長は、「現在25クラブの内8施設が耐震調査が必要で、市有施設は現在、学校を主に行っているが他の施設も耐震化することになる。民間所有施設は所有者から実施してもらうが、補助等については情報提供したい。第4小学校の改築に伴う学童保育については集団下校などの対応の余地はある」と答えました。

安定性を阻害する」と質しました。

加藤総務部長は「市長を本部長に行財政改革推進本部を設置し、協議調整をおこなってきた。教育委員会でも同様の見直しを進めてきた」と述べました。

難波教育長は「市給食センターからの配送後も学校栄養職員を配置し、調理職員と児童生徒とのふれあいも継続する」と答えました。